



小島 智恵 議員
(政風クラブ)

問

新型コロナウイルス感染症の長期化は、飲食業や宿泊観光業をはじめ町内経済への打撃がより深刻化する懸念がある。国のコロナ対応臨時交付金により事業者支援も実施してきたが、この交付金もいつまで続くかわからない。新規国債発行額は100兆円を超え、増税や地方交付税への影響も懸念される。今後の備えとして、町独自の対策が行えるよう財源確保がより重要になってくる。

根室市では、ふるさと納税「新型コロナウイルス感染症対策基金」を創設した。また、税制改正により企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）も拡充され、税の軽減効果が最大約9割になるなど企業にもメリットが増えた。今後に向けて、以下について伺う。

(1) 町内の経済、財政状況。コロナの影響における経済や財政についての今後の見通しは。

(2) コロナ長期化に対応するための町の財源確保について、見解と取組は。コロナ感染症対策基金の創

問

新型コロナウイルスの長期化に対応するため、町の財源の確保策を

答

財源の確保に向けて国の動向を注視し、状況に応じて必要な支援を要請する

設や企業版ふるさと納税などを実施する考えは。

町長(1) 本町における感染症の

経済的影響を調査するため、2月5日から19日にかけて、町商工会または観光物産協会に所属する347事業者に対してアンケート方式により影響調査を実施した。回答のあった156事業者の内、7割の110事業者において感染症の影響が続いていると回答している。

現時点において、町内の経済状況を見通すことは極めて困難であり、今後ワクチン接種が順調に進み一刻も早くコロナ禍が収束することを期待する。

財政状況および財政についての今後の見通しは、本年度は臨時交付金を有効に活用し感染症対策や経済対策を実施してきた。中でも長年の懸案事項であった光ファイバー整備、小・中学校におけるICT環境整備、普通教室等へのエアコン設置など本来多額の一般財源を要する事業を実施するなど、

コロナ禍においても最大限効果的な財政運営が図られたものと考えている。また、今後の見通しは、令和3年度は国の地方財政計画に基づき地方交付税の伸びを見込むなどにより、財政調整基金等からの繰入を前年度から大幅に抑制するなど堅調な予算編成ができた。しかしながら、令和4年度以降における国の地方財政措置については現時点では未定であり、財源の確保に向けて引き続き国の動向を注視し、状況に応じ、町村会等を通じて必要な支援の要請を行う。

(2) 基幹財源である自主財源の確保として「町税及び使用料等収納率向上推進本部」を設け、徴収業務を担当する関係部署が連携し、未納額の縮減と収納率の向上に取り組んでいる。本年度からは「幕別町債権管理条例」に基づき、自主財源の確保対策を強化している。さらには、受益者負担の原則の下、使用料等の見直しに着手したほか、令和3年度からは各種事業の実施に当たり、最小の経費で最大

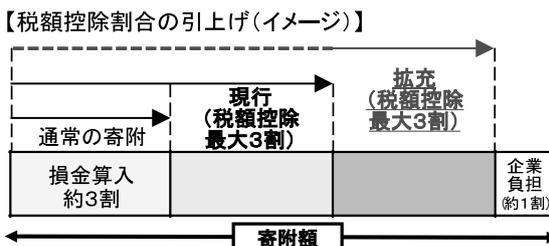
の効果が発揮できるよう事務事業評価制度を本格導入する。感染症対策に係る財源確保は、国において臨時交付金を措置するとともに、ワクチン接種に当たっては全額国が負担している。また、財源の確保に急を要する場合は、既存の財政調整基金がその目的を持っており、新たに新型コロナウイルス感染症対策基金を創設する考えはない。なお、企業版ふるさと納税は、ふさわしい事業があれば活用を検討したい。

再質問 ウイルス変異株の発生に

より数年は収束しないと考える。今後も事業者の実態把握に努め、必要な支援を早く判断するべき。

答 ワクチン接種の状況を見通した中で、どういう経済対策をしていくのかが大切になる。

企業版ふるさと納税の拡充・延長



- 例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
 - ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
 - ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)